

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第127期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第123期 平成18年12月	第124期 平成19年12月	第125期 平成20年12月	第126期 平成21年12月	第127期 平成22年12月
売上高(千円)	6,191,308	6,638,326	7,106,666	4,372,053	3,844,152
経常利益又は経常損失( ) (千円)	499,861	665,506	499,645	224,882	387,852
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	298,054	373,823	311,218	227,625	491,231
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	651,000	651,000	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数(千株)	13,580	13,580	13,580	13,580	13,580
純資産額(千円)	2,893,332	3,106,417	2,847,123	2,625,548	2,165,605
総資産額(千円)	6,877,297	7,134,406	7,368,659	6,252,794	5,640,258
1株当たり純資産額(円)	213.37	229.10	210.02	193.70	159.77
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	21.98	27.57	22.95	16.79	36.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.07	43.54	38.64	41.99	38.40
自己資本利益率(%)	10.53	12.46	10.45	-	-
株価収益率(倍)	13.06	7.40	4.79	-	-
配当性向(%)	22.75	18.14	21.79	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	655,260	610,814	290,520	130,435	185,085
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	135,067	287,177	508,268	715,271	52,083
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	157,977	153,684	443,892	421,342	302,706
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	723,210	893,163	1,119,307	694,943	525,238
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	189 (39)	182 (49)	188 (55)	194 (36)	198 (32)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、重要な関係会社がないので、「持分法を適用した場合の投資損益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

大正9年3月	瀬良嘉一が事業拡張のため、従来の個人経営を改めて広島市広瀬町に瀬良商工株式会社を設立
大正15年6月	本店を現在地に移転し、取締役社長瀬良嘉一退任、田中保就任
大正15年11月	住野鑄造所を吸収合併
昭和14年11月	本社工場に機械工場を新設し、大和（ヤマト）重工株式会社に商号変更
昭和19年7月	株式会社観音鑄造所を吸収合併し、商号を大和（ヤマト）重工業株式会社に変更
昭和25年8月	大和（ダイワ）商事株式会社を吸収合併
昭和26年10月	大和（ダイワ）重工株式会社に商号を変更
昭和28年6月	本社工場にホーロー加工設備を新設
昭和29年3月	観音工場を閉鎖し、本社工場に吸収
昭和34年3月	広島営業所を新設
昭和36年11月	株式を東京証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場
昭和37年10月	住宅部門拡販による生産体制強化のため吉田工場新設
昭和38年1月	有明製鉄株式会社熊本製造所の砂鉄熔銑を直銑して鑄鉄製品を製造するため、熊本工場新設
昭和39年7月	大阪出張所を、大阪営業所に昇格
昭和41年3月	有明製鉄株式会社熊本製造所の閉鎖に伴い、当社熊本工場を閉鎖撤収
昭和42年8月	東京出張所を、東京営業所に昇格
昭和43年7月	鑄鉄製ホーロー浴槽の需要増加に伴い、ホーロー加工設備の増設、配送機能の充実を兼ねて東京工場新設
昭和47年1月	福岡及び名古屋出張所をそれぞれ営業所に昇格
昭和47年10月	鑄鉄製ホーロー浴槽の一貫生産体制確立のため、本社工場のホーロー設備を吉田工場に移設
昭和56年11月	仙台出張所を、仙台営業所に昇格
昭和56年11月	東京工場を閉鎖し、吉田工場に吸収
昭和60年3月	高松営業所を新設
平成7年5月	仙台営業所を閉鎖
平成20年5月	名古屋営業所を閉鎖し、東京及び大阪営業所に吸収 高松営業所を閉鎖し、広島営業所に吸収

### 3【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社1社で構成され、当社は産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2部門で事業活動を行っております。

#### 産業機械関連機器部門

工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。

#### 住宅関連機器部門

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、木製建具、その他の日用品鋳物などの製造販売を行っております。

子会社は、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

非連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

(株)バスストップ 浴室用品の販売

### 4【関係会社の状況】

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

#### 記

下記算式における資産及び売上高等は、会社間項目の消去後の数値であります。

資産基準	=	0.2%
売上高基準	=	0.0%
利益基準	=	0.0%
利益剰余金基準	=	0.6%

したがって、関係会社の状況については記載しておりません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

##### 事業部門別従業員数

平成22年12月31日現在

事業部門	従業員数(人)
産業機械関連機器	115(12)
住宅関連機器	66(13)
管理部門	17(7)
合計	198(32)

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
198(32)	34.07	13.06	3,942

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社における労働組合は、大和重工労働組合と称し、組合員数168人で、上部団体のJ A Mに加盟しております。  
なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の好調な景気に支えられた輸出の増加やエコカー減税・補助金、家電エコポイント制度といった政府による景気刺激策の効果で緩やかな回復基調をたどりました。

しかし、デフレの進行や雇用情勢の悪化も依然として懸念され、さらには平成22年度後半からの急激な円高の進行や政府支援策の打ち切り等により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のもと、当社は積極的な営業展開を図ってまいりましたが、主要取引業界であります工作機械業界、造船業界、住宅業界の需要が大幅に減退したことを背景に、受注・販売は大きく減少いたしました。

また、大幅な受注の減少に対応した生産体制の構築を行う一方で、収益改善を図るため、原価の低減、諸経費の削減等の経営合理化にも取り組み、企業収益の改善に注力いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高38億44百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

損益面につきましては、あらゆる諸経費削減等に鋭意努力いたしましたものの、売上高減少の影響が大きく響いたため、営業損失は4億66百万円（前年同期は3億1百万円の営業損失）、経常損失は3億87百万円（前年同期は2億24百万円の経常損失）、当期純損失は4億91百万円（前年同期は2億27百万円の当期純損失）となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

#### （産業機械関連機器部門）

産業機械関連機器部門では、工作機械、造船、産業機械全般にわたり積極的な受注活動を展開いたしました。生産面においては、原材料価格が乱高下するなか、生産性の向上、経費削減等の総合的なコスト削減を推進し、収益性の確保に努めてまいりました。

しかしながら、価格競争力の強い中国や韓国などが台頭しており、また、平成22年度後半からの急激な円高の影響を受け、製品単価の引下げ要請が続いております。

工作機械鑄物部品の分野は、中国をはじめ新興国の旺盛な設備投資に牽引され、総じて需要は上向いてまいりました。日本工作機械工業会による平成22年度の受注状況は、前年対比237.6%の実績となっております。当社の受注状況は、前年対比174.3%となっております。

小型鑄物部品の需要回復が顕著で、当社の得意とする大型鑄物部品は回復が遅れていたものの、徐々に増加基調に転じ、この結果、工作機械鑄物部品（ベッド、テーブル、コラム、クロスレール）及び周辺機器のパレットチェンジャーなどの受注高は11億58百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

ディーゼルエンジン鑄物部品の分野は、造船業界がリーマンショック以前に契約した受注があったことから、当社の受注高も前年並みの9億41百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

平成22年度は、海運市況の回復と割安な船価水準で世界全体では造船ブーム初期に匹敵する規模の需要がありましたが、日本は円高や鋼材価格の上昇で価格競争力が低下し、受注を手控えた造船所も多く、韓国や中国と比べてやや出遅れた格好となりました。船舶用ディーゼルエンジンメーカーからは、当社に対しても製品単価の厳しい引下げ要請が続いております。

産業機械鑄物部品の分野は、製鉄所向け高炉部品の大口受注はあったものの、小型鑄物部品である船用ポンプ部品や専用特殊機械・医療用機械向けの受注が減少したことにより、産業機械鑄物部品の受注高は1億50百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

この結果、当部門の受注高は22億50百万円（前年同期比19.7%増）、売上高は19億88百万円（前年同期比22.1%減）、受注残高は8億78百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

#### （住宅関連機器部門）

住宅関連機器部門では、建設・不動産市場は低迷が続き、新設住宅着工戸数も平成21年度に引続き100万戸割れとなり、81万戸余りの低水準で推移いたしました。またリフォーム需要も停滞が続いております。従いまして、住宅設備機器市場を取り巻く環境は熾烈な価格競争や原材料・資材価格の高騰などにさらされ非常に厳しい状況が続きました。

こうした厳しい市場環境のなか、新規顧客の開拓や営業活動の強化を図るとともに、諸経費の削減に取り組みました。また、生産面においては原材料価格・資材価格が乱高下するなか、製造原価の低減に取り組み、収益の改善に努めてまいりました。

取扱商品の販売においては、当社の主力製品である「鑄物ホーロー浴槽」は、ほぼ前年並みでありましたが、仕入商品である介護施設向けの「特注ユニットバス」や旅館・温浴施設向けの「やまと風呂（木風呂等）」などは、好調な伸びでありました。

加えて、防災商品である「移動かまど」も顕著な実績で推移しております。

この結果、当部門の売上高は18億55百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億69百万円減少し5億25百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億85百万円（前事業年度は使用した資金1億30百万円）となりました。これは主に減価償却費3億59百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、52百万円（前事業年度は使用した資金7億15百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億72百万円を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億2百万円（前事業年度は得られた資金4億21百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億1百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
産業機械関連機器	1,797,131	+4.2
住宅関連機器		
鋳物	390,832	+1.1
ホーロー加工	616,133	0.5
合計	2,804,096	+2.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械関連機器	2,250,046	+19.7	878,118	+44.9

- (注) 1. 住宅関連機器は見込生産のため記載しておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

部門	製品(千円)	商品(千円)	合計	前年同期比(%)
産業機械関連機器	1,988,845		1,988,845	22.1
住宅関連機器	1,103,054	752,252	1,855,306	+1.9
合計	3,091,899	752,252	3,844,152	12.1

- (注) 1. 産業機械関連機器には、産業機械鋳物、機械加工、組立品を含んでおります。  
2. 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オークマ株式会社	954,286	21.8	721,046	18.8
タカラスタンダード 株式会社	699,369	16.0	678,463	17.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

今後の当社を取り巻く経営環境は、海外経済の緩やかな回復傾向の影響による国内経済の持ち直しが進むことが期待されるものの、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、円高の進行やデフレの継続など、景気が一段と冷え込むことが心配され、予断を許さない環境で推移するものと思われま

当社は、「顧客第一主義」を基本に長年培ってきた技術に裏打ちされた製品をユーザーに提供していくこと、即ち、徹底的に品質にこだわり、お客様に支持される製品を提供することで、事業環境に左右されにくく安定的に収益の確保が図れる強固な企業体質を構築していくことを目指しております。

具体的には次のような施策に取り組んでおります。

#### 生産革新及び生産管理の徹底、強化

顧客対応力の強化と製品競争力強化のため、引き続き生産革新運動「DASH21」へ継続的に取り組み、生産性の改善によるトータルコスト削減と短納期に対応できる効率的、有効的な生産体制の確立を目指しています。

本社工場では、25トン電気炉の稼働により、当社の得意とする大型鋳物部品の主力受注先である工作機械やディーゼルエンジン分野に加え、その他産業機械関連分野からの要請にも柔軟に対応できる体制を整えています。

#### 自社製品の販売増大及び販売体制の強化

住宅関連機器部門においては、高付加価値の自社製品である「鋳物ホーロー浴槽」やこだわりの風呂である「やまと風呂（五右衛門風呂・羽釜風呂・陶器風呂・磁器風呂・木風呂）」の拡販を重点施策として掲げています。さらに近年では、介護施設用の「特注ユニットバス」や「特注介護用浴槽」への取組みも積極的に行っております。

また、「鋳物ホーロー浴槽」の新機種の開発にも積極的に取り組んでおります。

販売体制面では、OEM先・新規ルートの開拓等幅広い展開を行うとともに、首都圏・広域広島圏域の営業強化を図っております。

#### 人材の育成

これまで培ってきた技能の伝承はもとより、さらに高度化させ、「ダイワブランド」として顧客から厚い信頼を寄せられる高い品質の製品を供給する企業として、人材の育成に取り組み現場力の向上を図ってまいります。このため、日本鋳造協会主催の鋳造カレッジに計画的に人員を派遣し中核人材の育成に向けた取り組みを強化しております。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

#### 市場環境

当社は、工作機械鋳物部品、船舶用ディーゼルエンジン鋳物部品等の製造、加工、販売及び鋳物ホーロー浴槽等の住宅関連機器の製造、販売を行っております。従いまして、設備投資、建設投資等の動向に急激な変化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 原材料価格の変動

当社は、原料として銑鉄、鋼屑、非鉄金属、コークス等を使用しております。これらの原材料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料価格の上昇が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 有価証券の価格変動

当社は、金融機関、販売、仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しております。株価の変動が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 保有不動産の価格変動

当社は、事業用不動産及び投資不動産を保有しております。事業環境の変化や不動産価格市況の変動などによって時価が著しく下落した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 災害

当社は、災害を想定した事業継続に関する基本計画を策定しておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社は、『「鋳物づくり（鋳物技術）」にこだわり鋳物製品を通して各方面に展開する。』という経営方針に基づき、社会に貢献することに積極的に取り組んでおります。そのなかで、技術部を中心として技術開発を進め、製品の高品質化・高付加価値化、製品の多様化を図っております。

##### 産業機械統括本部

普通鋳鉄材質に一定比率の合金を複合的に含有させることにより、ひけ巣・粗しょうを発生させることなく、大型船用鋳鉄鋳物の製品実体硬度を上昇させることに取り組んでおります。

##### 住宅機器統括本部

顧客ニーズの多様化に対応するために、鋳物ホーロー浴槽の新色の開発に取り組んでおります。  
なお、当事業年度における研究開発活動の状況並びに研究開発費の実績は、6百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針の見積

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積は合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ5億27百万円の減収となり、38億44百万円（前年同期比12.1%減）となりました。産業機械関連機器部門の売上高は、価格競争力の強い中国や韓国などが台頭しており、また、急激な円高の影響を受け、製品単価の厳しい引下げ要請が続いたことにより、前事業年度に比べ5億62百万円の減収となり、19億88百万円（前年同期比22.1%減）となりました。住宅関連機器部門の売上高は、当社の主力製品であります「鋳物ホーロー浴槽」は、ほぼ前年並みでありましたが、仕入れ商品である介護施設向けの「特注ユニットバス」や旅館・温浴施設向けの「やまと風呂(木風呂等)」などは、好調な伸びでありました。加えて防災商品である「移動かまど」も堅調な実績で推移したことから前事業年度に比べ34百万円の増収となり、18億55百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

#### 売上総利益

当事業年度における売上原価につきましては、製造原価の低減により、前事業年度に比べ3億52百万円の減少となり、36億1百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

当事業年度における売上総利益は、総合的なコスト削減に努めたものの前事業年度に比べ1億75百万円減益となり、2億42百万円（前年同期比42.0%減）となりました。売上高総利益率は前事業年度を3.2ポイント下回り6.3%となりました。

#### 営業損失

当事業年度における販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に比べ10百万円の減少となり7億8百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

この結果、当事業年度における営業利益は、前事業年度に比べ1億64百万円の減益となり、4億66百万円の営業損失となりました。

#### 経常損失

当事業年度における営業外収益は、1億42百万円（前年同期比4.8%増）となり、一方営業外費用は64百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

この結果、当事業年度における経常利益は、前事業年度に比べ1億62百万円の減益となり、3億87百万円の経常損失となりました。

#### 当期純損失

当事業年度における特別利益は62百万円（前年同期比413.6%増）となり、一方特別損失は固定資産処分損等で1億22百万円（前年同期比920.8%増）となりました。

税金等費用は43百万円となりました。

この結果、当期純利益は前事業年度に比べ2億63百万円の減益となり、4億91百万円の当期純損失となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産・負債・純資産の状況に関する分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度と比べ6億12百万円減少し、56億40百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金、売掛債権が減少したことから前事業年度末と比べ2億57百万円減少し25億98百万円となりました。

固定資産は、主に減価償却により機械及び装置が減少したことから、前事業年度末と比べ3億55百万円減少し30億42百万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度と比べ1億52百万円減少し34億74百万円となりました。

流動負債は、仕入債務が増加したことから、前事業年度末と比べ1億6百万円増加し27億96百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増え、前事業年度末と比べ2億59百万円減少し6億78百万円となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したことから前事業年度末と比べ4億59百万円減少し21億65百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ3.6ポイント下回り38.4%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については「1〔業績の概要〕（2）キャッシュ・フロー」を参照願います。

#### （4）経営成績に重要な影響を与える要因について

産業機械関連機器部門は、工作機械鋳物部品分野とディーゼルエンジン鋳物部品分野を主体とした営業活動を展開しておりますが、これらの分野は国内外の設備投資の動向に大きく影響されます。

住宅関連機器部門は、新設住宅着工戸数、リフォーム需要、公共投資の動向に大きく影響されます。

当社の業績予想に関しましては、現状において合理的に見積もることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては予想と異なる可能性があります。

—

#### （5）経営戦略の現状と見通し

こうした状況を踏まえながら、産業機械関連機器部門におきましては本社工場では25トン電気炉2基の稼働により、当社の得意とする大型鋳物部品の主力受注先である、工作機械やディーゼルエンジン分野に加えその他の産業機械分野からの需要にも柔軟に対応できる体制を整え、また、吉田工場では小型鋳物部品である機械鋳物部品の生産体制を整えており、受注・販売の拡大に取り組んでいます。

住宅関連機器部門においては、高付加価値の自社製品である「鋳物ホーロー浴槽」やこだわりの風呂である「やまと風呂（五右衛門風呂・羽釜風呂・陶器風呂・磁器風呂・木風呂）」の拡販を重点施策として取り組む一方で、Vプロセスラインの更新を行い浴槽・鍋のOEM供給にも注力しています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は、91百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

産業機械関連機器 機械工場 M C M - 30 N C 制御装置更新 19百万円

当事業年度において実施した重要な設備の除却、売却は次のとおりであります。

産業機械関連機器 鋳造工場 キュボラ関連設備 244百万円

#### 2【主要な設備の状況】

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	業務内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (広島市安佐北区) (注)1	産業機械 関連機器	製造・管理 ・営業部門	生産及びその 他の設備	464,622	648,700	26,303 (51,441)	34,740	1,174,366	139
吉田工場 (広島県安芸高田市)	住宅関連 機器	製造部門	生産設備	72,244	143,403	14,059 (40,890)	14,315	244,023	44
東京営業所 (東京都文京区) (注)2	住宅関連 機器	営業部門	その他の設備	12,321	1,255	300,554 (301)	645	314,776	5
大阪営業所 (大阪市淀川区)	住宅関連 機器	営業部門	その他の設備	-	304	-	101	406	3
広島営業所 (広島市西区)	住宅関連 機器	営業部門	その他の設備	21,335	529	4,145 (1,500)	863	26,873	5
福岡営業所 (福岡市博多区)	住宅関連 機器	営業部門	その他の設備	-	609	-	75	685	2
その他(注)3 (広島市安佐北区)	投資不動 産	-	-	122,278	-	70,792 (22,580)	48	193,118	-

(注)1. 本社工場には、寮及び社宅を含んでおります。

2. 東京営業所には、社宅を含んでおります。

3. その他には、貸与中の建物及び構築物122,278千円、土地42,982千円(19,294㎡)、その他48千円を含んでおります。

4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門	業務内容	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (広島市安佐北区)	産業機械 関連機器	製造部門	第一変台の移設工 事	33,000	-	自己資金	平成23年3月	平成23年5月	-
吉田工場 (広島県安芸高田市)	住宅関連 機器	製造部門	V1バラシ 搬送 ホイス5t	5,800	-	自己資金	平成23年3月	平成23年5月	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,580,000	13,580,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年5月16日	3,500,000	13,580,000	147,000	651,000	147,000	154,373

(注) 有償第三者割当 発行価格84円 資本組入額42円

#### (6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	16	56	4	-	1,047	1,132	-
所有株式数 (単元)	-	1,685	232	5,793	23	-	5,797	13,530	50,000
所有株式数の 割合(%)	-	12.45	1.71	42.82	0.17	-	42.85	100.00	-

(注) 1. 自己株式25,749株は「個人その他」25単元、「単元未満株式の状況」に749株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
広島運輸株式会社	広島市南区西蟹屋2丁目1番4号	1,307	9.62
田中 保昭	広島市西区	1,207	8.88
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	650	4.78
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	649	4.77
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7番1号	625	4.60
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	620	4.56
タカラスタンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	600	4.41
明信産業株式会社	東京都港区麻布台1丁目1番8号	552	4.06
田中 宏典	広島市西区	481	3.54
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門1丁目1番30号	400	2.94
計		7,091	52.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,505,000	13,505	-
単元未満株式	普通株式 50,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,505	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権 18個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	25,000	-	25,000	0.18
計		25,000	-	25,000	0.18

(注) なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	36,000
当期間における取得自己株式	620	48,400

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	25,749	-	26,369	-



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

しかしながら、当期につきましては、平成22年2月12日に発表しました「平成21年12月期決算短信」での次事業年度の業績見通し、並びに平成22年11月12日発表しました「平成22年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり純損失を計上いたしましたことから、株主配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきますと存じます。

また、次期の配当につきましても、市場環境及び業績見通しを勘案した結果、誠に申し訳ございませんが、無配を予定しております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第123期 平成18年12月	第124期 平成19年12月	第125期 平成20年12月	第126期 平成21年12月	第127期 平成22年12月
最高(円)	459	365	210	150	113
最低(円)	285	199	95	98	55

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	100	86	84	85	74	75
最低(円)	81	73	73	67	55	65

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田中 保昭	昭和20年5月16日生	昭和43年4月 株式会社広島銀行入行 昭和49年7月 当社入社 昭和52年3月 取締役就任 昭和56年8月 住宅機器営業本部営業部長 昭和58年3月 代表取締役社長就任(現) 昭和61年2月 住宅機器事業部長 平成18年6月 広島運輸㈱ 代表取締役社長就任(現)	(注)6	1,207
取締役	経営企画部長兼 産業機械統括本 部長	大津 雅明	昭和48年10月30日生	平成8年4月 株式会社富士銀行 (現株式会社みずほ銀行)入行 平成15年5月 当社入社 平成16年1月 経営企画グループ部長 平成17年3月 取締役就任(現) 平成17年3月 経営企画部企画グループ部長 平成17年12月 住宅機器統括本部長 営業所グループ部長 平成19年12月 経営企画部長(現) 平成20年11月 産業機械統括本部担当 資材部担当 平成22年4月 産業機械統括本部長(現)	(注)6	12
取締役	技術部長兼産業 機械統括本部鑄 造工場長兼経営 企画部技術担当	木村 一登	昭和21年8月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年7月 産業機械統括本部鑄造工場長 平成17年1月 産業機械統括本部鑄造工場技 術担当部長 平成18年3月 取締役就任(現) 平成19年1月 技術部長(現) 平成21年2月 経営企画部技術担当(現) 平成22年8月 産業機械統括本部鑄造工場長 (現)	(注)6	6
取締役	資材部長	若宮 千秋	昭和25年12月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 住宅機器統括本部広島営業所 所長 平成17年4月 住宅機器統括本部次長兼営業 所グループ部長 平成18年12月 住宅機器統括本部次長兼住機 営業部長 平成20年5月 住宅機器統括本部吉田工場長 平成22年4月 執行役員資材部長 平成23年3月 取締役就任(現) 資材部長(現)	(注)6	3
取締役	住宅機器統括本 部長	田中 宏典	昭和55年1月24日生	平成18年9月 株式会社シンコー入社 平成21年4月 当社入社 経営企画部顧問 平成23年3月 取締役就任(現) 住宅機器統括本部長(現)	(注)6	481
取締役	総務部長兼経理 部長	桑田 豊幸	昭和30年3月12日生	昭和48年4月 株式会社広島銀行入行 平成20年10月 当社入社 住宅機器統括本部顧問 平成20年12月 住宅機器統括本部営業所グ ループ部長 平成21年5月 執行役員経理部長兼住宅機器 統括本部営業所グループ長 平成21年11月 執行役員経理部長 平成23年3月 取締役就任(現) 総務部長兼経理部長(現)	(注)6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		柚崎 康生	昭和14年1月2日生	昭和36年4月 当社入社 平成8年11月 労務部長 平成10年3月 監査役就任(現)	(注)4	5
監査役		加藤 寛	昭和23年10月22日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和51年4月 事務所開設 平成16年3月 当社 監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		鈴木 正道	昭和20年5月19日生	平成5年3月 広島運輸㈱入社 平成5年5月 同社 取締役就任 平成7年5月 同社 専務取締役就任 平成12年9月 同社 代表取締役専務就任 (現) 平成18年3月 当社 監査役就任(現)	(注)5	-
計						1,719

(注)1. 監査役加藤寛及び鈴木正道は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役大津雅明は、代表取締役社長田中保昭の実子の配偶者であります。

3. 取締役田中宏典は、代表取締役社長田中保昭の実子であります。

4. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、ステークホルダーからの信頼と期待に応え、経営の透明性と健全性を確保し、企業を維持し発展させていくことが、企業の存在意義であり、社会的責任であると認識しております。また、経営環境の変化に対しては、迅速かつ確に対応できる経営体制の構築に加え、コンプライアンス体制の充実と遵守を図り、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

#### 企業統治の体制の概要

##### イ．企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は、取締役会および監査役会設置会社であります。

取締役会は、平成23年3月31日現在、取締役6名で構成されております。

定例取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督を行っております。

当事業年度におきましては、21回の取締役会を開催しております。

また、毎月開催しております経営会議には、取締役、監査役のほかに各部署の責任者が出席して、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について報告や連絡、審議を行っております。

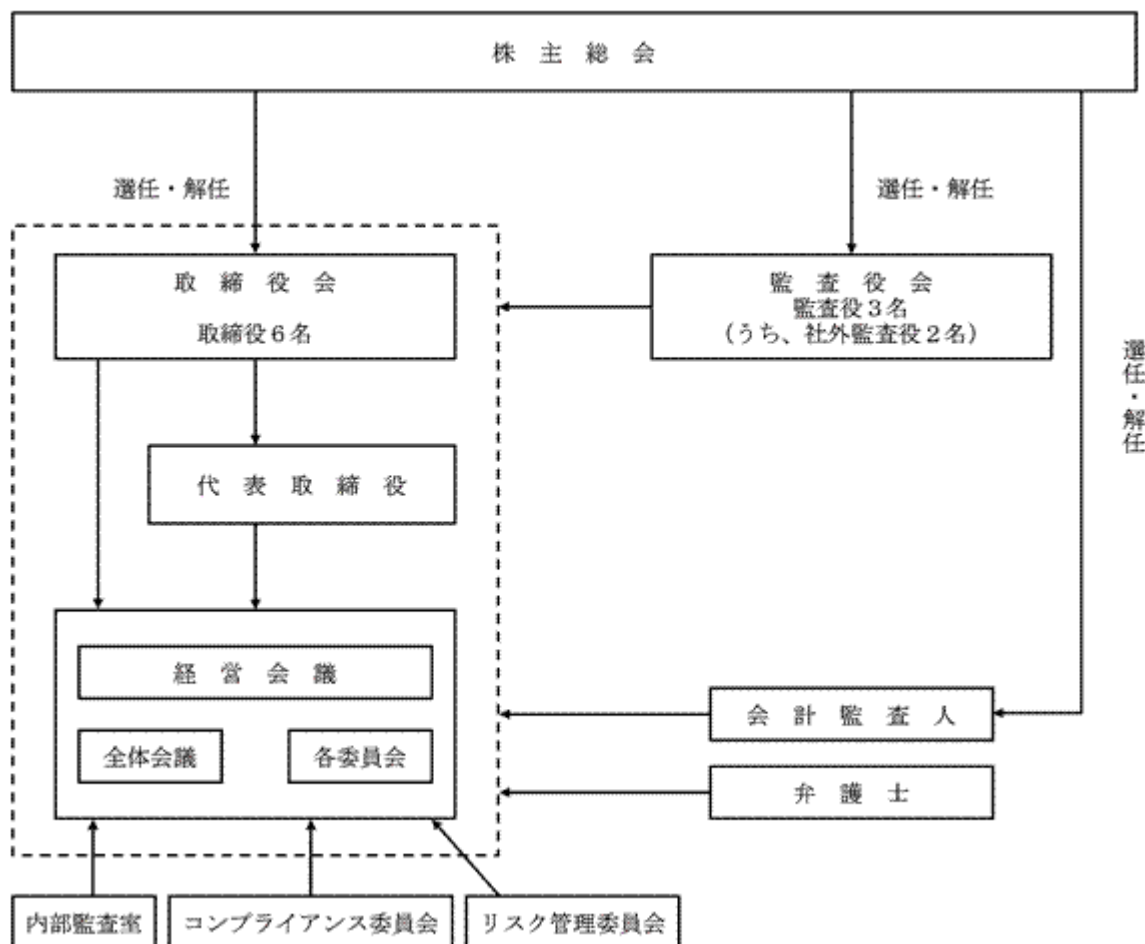
監査役会は、平成23年3月31日現在、監査役3名で構成しており、うち2名が社外監査役であります。

各監査役は、取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監視しております。

社外監査役におきましては、弁護士、他の企業の役員として専門的見地から社外の立場で取締役会に対して適宜適切な質問、意見を述べております。

そのため、当社におきましては、社内取締役のみの社内体制としておりますが、社外監査役が取締役の業務執行に対する監督機能を発揮し、経営の健全性と株主をはじめとする各種ステークホルダーの利益の確保を図るべく外部的視点からの助言機能を担っており、適正な企業統治が図られているものと認識しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの社内体制は次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について、取締役会において次のとおり決議しております。

a. 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、全役職員に「コンプライアンス規程」「行動規範」を浸透させるための啓蒙・教育・監督を行っております。
- 2) 取締役及び使用人の行為に法令、定款、社内規程等に違反する行為がある場合、又は、その恐れがある場合、その旨を会社に通報できる窓口として「コンプライアンス委員会事務局」を設け、違反行為の早期発見と防止につなげています。

b. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 1) 当社は「文書記録管理規程」等の社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報及び各種会議体の議事録を作成し適切な保存及び管理をする。取締役及び監査役はこれらの保管文書等を常時閲覧できる体制をとっております。

c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- 1) 「リスク管理規程」に則り、全社的に影響を及ぼす可能性のあるリスク管理は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスクに関する管理は当該部門が行っています。
- 2) 万一、緊急事態が発生した場合は、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を招集し、迅速な対応を行うことにより損失を最小限に止めるものとしています。

d. 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- 1) 取締役会は毎月1回定例的に開催しているほか、必要に応じ随時開催もしている。毎月開催の経営会議により事前審議を実施し、重要事項に関する意思決定を迅速、的確に行うとともに、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制としています。
- 2) 取締役及び幹部社員が出席する全体会議を毎月開催し、経営計画に対する遂行状況をレビューしています。

e. 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、全役職員に「コンプライアンス規程」「行動規範」を浸透させるための啓蒙・教育・監督を行っております。
- 2) 取締役及び使用人の行為に法令、定款、社内規程等に違反する行為がある場合、又は、その恐れがある場合、その旨を会社に通報できる窓口として「コンプライアンス委員会事務局」を設け、違反行為の早期発見と防止につなげています。

f. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は子会社1社を有し、「経営理念」「行動規範」は子会社にも共通に適用されるものであり、子会社へも浸透させるための啓蒙・教育・監督を行っています。
- 2) 子会社の業務の適正を確保するため、子会社の業務執行は当社取締役会に報告させ、重要事項の決定は当社の取締役会が行っています。

g. 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項

- 1) 内部監査室が監査役を補助しております。なお、監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役の要望を尊重し、専任の使用人を置くことにしています。

h. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 当該使用人の評価・人事異動は監査役会の同意のうえで行うものとし、取締役からの独立性を確保する体制を整えることにしています。

i.取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行の状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて稟議書等の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人にその説明を求めています。
- 2) 事情により監査役が会議に欠席した場合には、欠席した監査役に議事録を提出しています。

j.その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- 1) 監査役会は社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を行っています。

#### 八. リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社全般のコンプライアンスに係る事項を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス体制の構築とコンプライアンスの周知徹底を図るため「コンプライアンス規程」、「行動規範」を全員に配布し、啓蒙・教育を推進しております。また、内部統制システムやリスク管理体制の整備を図ってまいります。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、代表取締役社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室（1名）では、監査役及び内部監査部門と連携を密にし、当社及び子会社の業務の執行状況を監査しております。

監査結果は、社長及び監査役に通知し、関係部門に対して周知徹底を行っております。

監査役3名（社外監査役2名）から構成される監査役会では、法定監査とともに、経営監督機能の強化を図ることを念頭に置き、当社及び子会社の業務内容を監査しております。監査役会では、会計監査人から定期的に監査の実施状況の報告を受け、内部監査室及び内部監査部門と情報の共有化を図りながら、実効的な監査を行っております。

##### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

社外取締役につきましては、当社の事業に精通した取締役で取締役会を構成し、運営することが取締役の職務執行の監督および経営効率の維持・向上の両面で適切と考え、選任しておりません。

外部からのチェック機能および経営の健全性と透明性の確保という観点では、加藤寛および鈴木正道氏の両氏を社外監査役に選任しており、経営監視機能の充実を図っております。両氏は、取締役会および監査役会において、それぞれ独立した立場で専門的見地から、適宜、意見を述べております。また、両氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

加藤寛氏は、弁護士資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての監査機能および役割を果たしていただけると考えております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有していると考えていることから、社外監査役として選任しております。

鈴木正道氏は、長年わたり会社業務に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての監査機能および役割を果たしていただけると考えております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有していると考えていることから、社外監査役として選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	41,933	39,600	-	2,333	4
監査役 (社外監査役を除く)	7,350	7,200	-	150	1
社外役員	7,500	7,200	-	300	2

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(3名)に対し使用人分給与39百万円を支給しております。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で決定しております。各役員個々の報酬額については、内規に基づき、当期の会社業績、業績への貢献度、従業員の給与水準、職務内容、職務の執行状況等を総合的・客観的に考慮し、決定しております。各取締役の報酬等については取締役会において、各監査役の報酬等について監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 31銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 982,984千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オークマ	477,710	287,581	事業上の関係強化・維持
(株)広島銀行	509,923	173,883	財務活動の維持・円滑化
三井造船(株)	312,000	64,896	事業上の関係強化・維持
(株)F & A アクアホールディングス	81,000	61,479	事業上の関係強化・維持
(株)ユーシン	77,000	55,671	事業上の関係強化・維持
タカラスタンダード(株)	99,778	55,576	事業上の関係強化・維持
広島ガス(株)	230,000	50,830	事業上の関係強化・維持
東芝機械(株)	121,000	49,489	事業上の関係強化・維持
(株)フジ	24,840	42,277	事業上の関係強化・維持
(株)西日本シティ銀行	144,391	35,664	財務活動の維持・円滑化
(株)山口フィナンシャルグループ	42,753	34,074	財務活動の維持・円滑化
三菱重工業(株)	80,000	24,400	事業上の関係強化・維持
(株)中電工	14,638	13,920	事業上の関係強化・維持
(株)百十四銀行	25,357	7,657	財務活動の維持・円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、赤羽克秀及び山本準治であり、いずれも西日本監査法人に所属しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、会計士補等 5 名、その他 1 名です。

取締役の員数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
15	-	14	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案して、監査報酬を決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は 第1企業の概況 4 関係会社の状況に記載しております。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	869,943	750,238
受取手形	<sup>2</sup> 272,615	<sup>2</sup> 386,191
売掛金	1,074,005	757,228
商品及び製品	386,241	371,612
仕掛品	22,592	132,937
原材料及び貯蔵品	177,747	166,486
前払費用	2,397	2,114
繰延税金資産	15,844	17,349
未収入金	31,370	12,326
その他	3,626	2,686
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,855,387	2,598,171
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>1</sup> 525,182	<sup>1</sup> 503,055
構築物（純額）	<sup>1</sup> 76,542	<sup>1</sup> 67,468
機械及び装置（純額）	<sup>1</sup> 1,054,011	<sup>1</sup> 783,395
車両運搬具（純額）	<sup>1</sup> 13,329	<sup>1</sup> 11,406
工具、器具及び備品（純額）	<sup>1</sup> 64,299	<sup>1</sup> 50,743
土地	<sup>1</sup> 372,873	<sup>1</sup> 372,873
建設仮勘定	2,799	12,612
有形固定資産合計	2,109,039	1,801,555
無形固定資産		
ソフトウェア	10,667	7,096
施設利用権	474	421
電話加入権	1,243	1,243
ソフトウェア仮勘定	3,950	5,800
無形固定資産合計	16,335	14,561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,417	982,984
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	102	102
前払年金費用	29,817	27,729
投資不動産（純額）	<sup>1</sup> 172,189	<sup>1</sup> 165,308
その他	42,656	44,995
貸倒引当金	3,450	3,450
投資損失引当金	6,700	6,700
投資その他の資産合計	1,272,032	1,225,969
固定資産合計	3,397,407	3,042,086
資産合計	6,252,794	5,640,258

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 471,241	2 516,882
買掛金	152,056	244,962
短期借入金	1 1,450,000	1 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 301,492	1 374,192
未払金	165,661	89,295
未払費用	22,901	24,615
未払法人税等	2,690	3,309
未払消費税等	34,829	8,112
前受金	4,958	1,038
預り金	18,636	18,232
前受収益	2,858	2,858
賞与引当金	14,000	12,000
資産撤去引当金	-	10,017
設備関係支払手形	30,621	22,846
その他	18,224	18,227
流動負債合計	2,690,172	2,796,590
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 706,460	1 332,268
繰延税金負債	19,203	72,171
退職給付引当金	109,856	154,465
役員退職慰労引当金	45,437	46,012
環境対策引当金	-	17,029
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	937,073	678,062
負債合計	3,627,246	3,474,652
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金	154,373	154,373
資本剰余金合計	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,610,000	1,610,000
繰越利益剰余金	4,980	496,212
利益剰余金合計	1,731,019	1,239,787
自己株式	4,863	4,899
株主資本合計	2,531,529	2,040,261
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	94,019	125,343
評価・換算差額等合計	94,019	125,343
純資産合計	2,625,548	2,165,605
負債純資産合計	6,252,794	5,640,258

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	731,903	752,252
製品売上高	3,640,149	3,091,899
売上高合計	4,372,053	3,844,152
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	473,325	386,241
当期製品製造原価	3,043,728	2,777,954
当期商品仕入高	604,529	621,973
当期製品仕入高	219,100	187,426
合計	4,340,683	3,973,595
商品及び製品期末たな卸高	386,241	371,612
売上原価合計	<sup>3</sup> 3,954,442	<sup>3</sup> 3,601,983
<b>売上総利益</b>	417,611	242,169
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	110,122	109,777
役員報酬	61,404	54,000
給料及び手当	270,622	270,408
賞与引当金繰入額	3,753	3,153
退職給付費用	22,547	21,864
役員退職慰労引当金繰入額	3,450	2,783
福利厚生費	47,176	46,385
旅費及び交通費	30,359	33,201
減価償却費	15,419	17,350
貸倒引当金繰入額	1,000	-
貸倒損失	3,267	-
その他	<sup>4</sup> 150,153	<sup>4</sup> 149,611
販売費及び一般管理費合計	719,276	708,537
<b>営業損失( )</b>	301,665	466,368
<b>営業外収益</b>		
受取利息	505	316
受取配当金	16,031	13,510
受取地代家賃	105,084	105,128
保険事務手数料	1,340	1,182
その他	13,243	22,620
営業外収益合計	136,206	142,759
<b>営業外費用</b>		
支払利息	35,338	34,733
不動産賃貸関係費	23,409	22,486
その他	675	7,022
営業外費用合計	59,423	64,243
<b>経常損失( )</b>	224,882	387,852

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
損害補償金	-	60,000
補助金収入	3,631	1,899
災害による保険金	7,571	364
固定資産処分益	1 929	1 43
特別利益合計	12,131	62,306
<b>特別損失</b>		
災害による損失	4,886	53,940
固定資産処分損	2 3,275	2 41,047
環境対策引当金繰入額	-	17,029
資産撤去引当金繰入額	-	10,017
投資有価証券評価損	3,837	-
過年度損益修正損	-	454
特別損失合計	11,999	122,489
税引前当期純損失( )	224,750	448,035
法人税、住民税及び事業税	2,280	2,137
過年度法人税等	-	10,196
法人税等調整額	595	30,862
法人税等合計	2,875	43,196
当期純損失( )	227,625	491,231

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 2	837,253	29.0	999,508	34.6
労務費		750,791	26.0	789,355	27.3
経費		1,297,704	45.0	1,101,211	38.1
(外注加工費)		(257,426)	(8.9)	(216,419)	(7.5)
(減価償却費)		(435,576)	(15.1)	(342,109)	(11.8)
当期総製造費用		2,885,749	100.0	2,890,074	100.0
仕掛品期首たな卸高		180,943		22,592	
合計		3,066,692		2,912,667	
仕掛品期末たな卸高		22,592		132,937	
他勘定への振替		371		1,776	
当期製品製造原価	3,043,728		2,777,954		

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、部門別総合原価計算法であります。

\* 2. 他勘定への振替の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
固 定 資 産(千円)	371	1,776
計(千円)	371	1,776

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	651,000	651,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	651,000	651,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	154,373	154,373
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	154,373	154,373
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	154,373	154,373
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	154,373	154,373
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	126,000	126,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,000	126,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,410,000	1,610,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	1,610,000	1,610,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	490,428	4,980
当期変動額		
剰余金の配当	67,783	-
当期純損失( )	227,625	491,231
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	495,408	491,231
当期末残高	4,980	496,212
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,026,428	1,731,019
当期変動額		
剰余金の配当	67,783	-
当期純損失( )	227,625	491,231
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	295,408	491,231
当期末残高	1,731,019	1,239,787

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,606	4,863
当期変動額		
自己株式の取得	257	36
当期変動額合計	257	36
当期末残高	4,863	4,899
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,827,195	2,531,529
当期変動額		
剰余金の配当	67,783	-
当期純損失( )	227,625	491,231
自己株式の取得	257	36
当期変動額合計	295,665	491,267
当期末残高	2,531,529	2,040,261
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	19,928	94,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,091	31,324
当期変動額合計	74,091	31,324
当期末残高	94,019	125,343
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19,928	94,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,091	31,324
当期変動額合計	74,091	31,324
当期末残高	94,019	125,343
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,847,123	2,625,548
当期変動額		
剰余金の配当	67,783	-
当期純損失( )	227,625	491,231
自己株式の取得	257	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,091	31,324
当期変動額合計	221,574	459,942
当期末残高	2,625,548	2,165,605



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 ( )	224,750	448,035
減価償却費	450,995	359,459
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	22,000	2,000
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	16,723	44,608
前払年金費用の増減額 ( は増加 )	1,777	2,087
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	1,075	575
資産撤去引当金の増減額 ( は減少 )	-	10,017
環境対策引当金の増減額 ( は減少 )	-	17,029
受取利息及び受取配当金	16,537	13,827
支払利息	35,338	34,733
損害補償金	-	60,000
災害による保険金	7,571	364
災害損失	4,886	53,940
投資有価証券評価損益 ( は益 )	3,837	-
有形固定資産処分損益 ( は益 )	2,345	41,004
投資不動産賃貸収入	97,963	97,963
投資不動産賃貸費用	23,409	22,486
売上債権の増減額 ( は増加 )	260,851	203,200
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	300,507	84,392
仕入債務の増減額 ( は減少 )	739,250	138,546
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	6,471	26,717
その他	91,529	18,277
小計	94,937	212,667
利息及び配当金の受取額	16,569	13,856
利息の支払額	35,178	34,307
損害補償金収入	-	60,000
災害による保険金収入	7,571	364
災害損失の支払額	4,886	53,940
役員保険積立金の増減額 ( 増加 : )	1,730	2,288
法人税等の支払額	21,303	11,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,435	185,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	265,000	335,000
定期預金の払戻による収入	255,000	285,000
投資有価証券の取得による支出	40,218	8,642
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	747,096	172,549
有形固定資産の売却による収入	1,800	-
無形固定資産の取得による支出	2,350	3,252
投資不動産の賃貸による支出	15,839	15,553
投資不動産の賃貸による収入	97,963	97,963
その他	470	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	715,271	52,083

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	-
短期借入金の返済による支出	1,250,000	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	-
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	161,188	301,492
配当金の支払額	67,212	1,178
その他	257	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,342	302,706
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	424,364	169,705
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,307	694,943
現金及び現金同等物の期末残高	694,943	525,238

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 左記に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ 時価のないもの 左記に同じ</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (棚卸資産の評価方法の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法、移動平均法及び最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ16,587千円増加しております。</p>	<p>商品、製品、仕掛品 左記に同じ 原材料 左記に同じ 貯蔵品 左記に同じ</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~65年 機械及び装置 9年</p>	<p>有形固定資産(投資不動産を含む) 左記に同じ</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、機械及び装置の一部については当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ30,535千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>-</p> <p>無形固定資産 左記に同じ</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 投資損失引当金</p> <p>(6) 資産撤去引当金</p> <p>(7) 環境対策引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当期対応額を見積って計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（672百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成22年1月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>-</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>翌事業年度の溶解炉（キュボラ）設備撤去に伴う費用の発生に備えるため、撤去費用を合理的に見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	左記に同じ
6. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	左記に同じ

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記されています。</p> <p>なお、当事業年度末における「商品」は31,470千円、「製品」は354,771千円、「原材料」は82,399千円、「仕掛品」は22,592千円、「貯蔵品」は95,348千円であります。</p>	-
-	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前事業年度まで区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」で総額表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ、回転が速い短期借入金为主であるため純額表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「短期借入金の純増減額」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」の金額は2,250百万円、「短期借入金の返済による支出」は2,250百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 (1) 有形固定資産減価償却累計額 6,005,216千円	1 (1) 有形固定資産減価償却累計額 6,026,030千円
(2) 投資不動産の減価償却累計額 62,050千円	(2) 投資不動産の減価償却累計額 68,931千円
(3) 担保に供されている資産及び期末簿価 (工場財団)	(3) 担保に供されている資産及び期末簿価 (工場財団)
建物 412,156千円	建物 397,086千円
機械及び装置 1,054,011	機械及び装置 640,987
土地 11,864	土地 11,864
計 1,478,033	計 1,049,939
(その他)	(その他)
建物 51,943千円	建物 49,216千円
土地 12,564	土地 12,564
投資不動産 136,888	投資不動産 131,757
計 201,395	計 193,538
(4) 担保目的 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 短期借入金 1,300,000	(4) 担保目的 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 短期借入金 1,350,000
計 2,207,952	計 1,944,010
2 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれております。	2 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれております。
受取手形 50,294千円	受取手形 60,493千円
支払手形 4,736	支払手形 7,678

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>929千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>929</td> </tr> </table>	機械及び装置	929千円	計	929	<p>1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>鑄型</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43</td> </tr> </table>	機械及び装置	2千円	鑄型	41	計	43												
機械及び装置	929千円																						
計	929																						
機械及び装置	2千円																						
鑄型	41																						
計	43																						
<p>2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>239千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,791</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,275</td> </tr> </table>	建物	239千円	機械及び装置	2,791	車両運搬具	29	工具、器具及び備品	214	計	3,275	<p>2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>65千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38,434</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,061</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,047</td> </tr> </table>	建物	65千円	機械及び装置	38,434	車両運搬具	481	構築物	6	工具、器具及び備品	2,061	計	41,047
建物	239千円																						
機械及び装置	2,791																						
車両運搬具	29																						
工具、器具及び備品	214																						
計	3,275																						
建物	65千円																						
機械及び装置	38,434																						
車両運搬具	481																						
構築物	6																						
工具、器具及び備品	2,061																						
計	41,047																						
<p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は売上原価16,587千円であります。</p>	<p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は売上原価27,134千円であります。</p>																						
<p>4 研究開発費の総額は、10,720千円であります。</p>	<p>4 研究開発費の総額は、6,385千円であります。</p>																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	-	-	13,580,000
合計	13,580,000	-	-	13,580,000
自己株式				
普通株式	23,362	1,987	-	25,349
合計	23,362	1,987	-	25,349

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,987株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	67,783	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。



当事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,580,000	-	-	13,580,000
合計	13,580,000	-	-	13,580,000
自己株式				
普通株式	25,349	400	-	25,749
合計	25,349	400	-	25,749

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 869,943千円	現金及び預金勘定 750,238千円
預入期間が3か月を超える定期預金 175,000	預入期間が3か月を超える定期預金 225,000
現金及び現金同等物 694,943	現金及び現金同等物 525,238

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

注記対象となるリース取引は行っておりません。

当事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

注記対象となるリース取引は行っておりません。

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、また、未払金はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	750,238	750,238	-
(2) 受取手形	386,191	386,191	-
(3) 売掛金	757,228	757,228	-
(4) 投資有価証券	977,956	977,956	-
資産計	2,871,613	2,871,613	-
(1) 支払手形	516,882	516,882	-
(2) 買掛金	244,962	244,962	-
(3) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	-
(4) 未払金	89,295	89,295	-
(5) 長期借入金( )	706,460	708,930	2,470
負債計	3,007,599	3,010,069	2,470

( ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,028

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	750,238	-	-	-
受取手形	386,191	-	-	-
売掛金	757,228	-	-	-
合計	1,893,658	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	157,242	139,992	35,034	-

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	380,920	567,637	186,717
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	395,378	354,251	41,126
合計		776,298	921,889	145,590

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式	100,528
計	115,528

当事業年度(平成22年12月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	576,249	297,928	278,320
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	401,706	482,511	80,805
合計		977,956	780,440	197,515

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,028千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の30%相当額について、確定給付企業年金制度を採用し残額については、退職一時金を充当しております。

なお、当社は平成22年1月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく、確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(千円)	(千円)
	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
退職給付債務	400,368	426,237
年金資産	79,120	91,940
未積立退職給付債務( + )	321,248	334,296
会計基準変更時差異の未処理額	269,047	224,206
未認識数理計算上の差異	27,839	16,645
未認識過去勤務債務	-	-
貸借対照表計上額純額( + + + )	80,039	126,736
前払年金費用	29,817	27,729
退職給付引当金( - )	109,856	154,465

3. 退職給付費用に関する事項

	(千円)	(千円)
	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
勤務費用	26,631	25,210
利息費用	10,016	9,208
期待運用収益	608	791
会計基準変更時差異の費用処理額	44,841	44,841
数理計算上の差異の費用処理額	65	1,750
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用( + + + + + )	80,815	76,718

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.3%	同左
期待運用収益率	1.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	-	同左
数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 32,367千円	退職給付引当金 51,252千円
役員退職慰労引当金 18,374	役員退職慰労引当金 18,607
投資有価証券評価損 22,102	投資有価証券評価損 22,102
賞与引当金 5,661	賞与引当金 4,852
その他 34,369	繰越欠損金 251,121
合計 112,876	その他 33,704
評価性引当額 64,664	合計 381,641
繰延税金資産合計 48,212	評価性引当額 364,291
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 17,349
その他有価証券評価差額金 51,571千円	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 51,571	その他有価証券評価差額金 72,171千円
繰延税金負債純額 3,358	繰延税金負債合計 72,171
	繰延税金負債純額 54,821
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため、記載していません。	税引前当期純損失を計上したため、記載していません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社では、広島県内において賃貸収益を得ることを目的として、土地や建物を所有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は75,477千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
161,231	5,132	156,099	1,194,508

(注)1. 貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額は減価償却費による減少額であります。

3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
1株当たり純資産額（円）	193.70	159.77
1株当たり当期純損失金額（円）	16.79	36.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。	潜在株式がないため記載していません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
当期純損失（千円）	227,625	491,231
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	227,625	491,231
普通株式の期中平均株式数（株）	13,555,340	13,554,316

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	オークマ株式会社	477,710.00	287,581
		株式会社広島銀行	509,923.00	173,883
		三井造船株式会社	312,000.00	64,896
		株式会社F & A アクアホールディングス	81,000.00	61,479
		株式会社ユーシン	77,000.00	55,671
		タカラスタンダード株式会社	99,778.85	55,576
		広島ガス株式会社	230,000.00	50,830
		東芝機械株式会社	121,000.00	49,489
		株式会社フジ	24,840.00	42,277
		株式会社西日本シティ銀行	144,391.00	35,664
		株式会社山口フィナンシャルグループ	42,753.30	34,074
		三菱重工業株式会社	80,000.00	24,400
		株式会社中電工	14,638.00	13,920
		株式会社百十四銀行	25,357.00	7,657
		その他17銘柄	115,347.19	25,581
		計	2,355,738.34	982,984

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,441,626	8,580	1,858	1,448,347	945,292	30,640	503,055
構築物	265,512	2,585	200	267,897	200,429	11,653	67,468
機械及び装置	4,917,907	44,475	331,841	4,630,541	3,847,145	276,644	783,395
車両及び運搬具	113,729	6,235	11,245	108,720	97,313	7,677	11,406
工具、器具及び備品	999,806	16,377	29,592	986,592	935,848	27,870	50,743
土地	372,873			372,873			372,873
建設仮勘定	2,799	25,550	15,737	12,612			12,612
有形固定資産計	8,114,255	103,805	390,474	7,827,586	6,026,030	354,485	1,801,555
無形固定資産							
ソフトウェア	27,297	1,402		28,699	21,603	4,973	7,096
施設利用権	1,700			1,700	1,278	52	421
電話加入権	1,243			1,243			1,243
ソフトウェア仮勘定	3,950	1,850		5,800			5,800
無形固定資産計	34,190	3,252		37,443	22,881	5,026	14,561
投資その他の資産							
投資不動産	234,239			234,239	68,931	6,880	165,308
投資その他の資産計	234,239			234,239	68,931	6,880	165,308

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	機械工場	MCM-30 NC制御装置更新	19,800千円
機械及び装置	吉田工場	新ブランド1400タイプ樹脂型	5,556千円
機械及び装置	吉田工場	3.5 t 低周波炉用コイル	5,000千円

当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	鑄造工場	キューボラ関連設備	244,573千円
機械及び装置	鑄造工場	8 t 低周波誘導炉関連設備	64,742千円
機械及び装置	吉田工場	鑄バリ取り装置ロボット	13,000千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	1,450,000	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	301,492	374,192	1.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	706,460	332,268	1.36	平成24年1月～ 平成26年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,457,952	2,156,460	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	157,242	139,992	35,034	-

【引当金明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	流動資産	1,000	1,000	-	1,000	1,000
	固定資産	3,450	-	-	-	3,450
投資損失引当金		6,700	-	-	-	6,700
賞与引当金		14,000	12,000	14,000	-	12,000
資産撤去引当金		-	10,017	-	-	10,017
役員退職慰労引当金		45,437	2,783	2,208	-	46,012
環境対策引当金		-	17,029	-	-	17,029

(注) 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,715
預金	
当座預金	318,013
普通預金	4,509
通知預金	
定期預金	425,000
小計	747,522
合計	750,238

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マキタ	60,255
明信産業(株)	34,869
(株)川本第一製作所	26,658
オーエム金属工業(株)	21,865
九州総合建設(株)	20,750
その他	221,792
計	386,191

(b) 期日別内訳

区分	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	計
受取手形(千円)	122,913	97,939	93,050	59,069	13,218		386,191

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井造船(株)	202,898
タカラスタンダード(株)	178,242
オークマ(株)	69,750
川崎重工業(株)	32,752
東芝機械(株)	31,012
その他	242,571
計	757,228

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(月) (A) + (D) ÷ (B) 2 ÷ 12
1,074,005	4,028,181	4,344,958	757,228	85.2	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等は含まれております。

(二) 商品及び製品

品種	金額(千円)
商品	
住宅関連機器	33,015
小計	33,015
製品	
産業機械関連機器	187,855
住宅関連機器	150,740
小計	338,596
合計	371,612

(ホ) 仕掛品

品種	金額(千円)
産業機械関連機器加工	8,963
各種工作機械周辺機器	116,524
鋳物製品造型費用	7,449
計	132,937

(へ) 原材料及び貯蔵品

品種	金額(千円)
原材料	
鋳物用鉄原料	53,819
鋳物用補助材料	6,820
ホーロー釉薬	16,614
その他	9,607
小計	86,862
貯蔵品	
鋳物材料	29,857
ホーロー材料	24,611
消耗品	24,421
その他	734
小計	79,624
合計	166,486

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大鉄産業(株)	30,994
(株)和光製作所	28,368
西村黒鉛(株)	20,544
花王クエーカー(株)	17,790
(株)田中商会	17,360
その他	401,824
計	516,882

(b) 期日別内訳

区分	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	計
支払手形(千円)	125,400	127,512	117,465	102,610	43,892		516,882

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
(有)繁本組	13,339
結城鋼材(株)	10,961
(株)和光製作所	10,220
花王クエーカー(株)	9,573
草野産業(株)	9,464
その他	191,404
計	244,962

(ハ)設備関係支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中電工	8,109
(株)田中共栄商会	2,848
(株)イノテック	2,225
可部佃ポンプ(株)	2,100
森本電機(株)	2,019
その他	5,543
計	22,846

(b)期日別内訳

区分	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	計
設備関係支払手形(千円)	2,644	4,540	4,386	6,633	4,641		22,846

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	971,028	956,252	963,515	953,354
税引前四半期純損失金額 (千円)	63,115	80,390	151,487	153,040
四半期純損失金額 (千円)	49,674	104,148	136,262	201,145
1株当たり四半期純損失 金額(円)	3.66	7.68	10.05	14.84



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り(注1)	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第126期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月31日中国財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月31日中国財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第127期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日中国財務局長に提出

（第127期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日中国財務局長に提出

（第127期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月17日

大和重工株式会社  
取締役会 御中

### 西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 準治  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和重工株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和重工株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和重工株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月16日

大和重工株式会社  
取締役会 御中

### 西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 準治  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和重工株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和重工株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和重工株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。